

株式会社国際協力銀行（特別業務勘定）

<https://www.jbic.go.jp/ja/>

1. 財政投融资を活用している事業の主な内容

我が国にとって重要な資源の海外における開発及び取得の促進、我が国の産業の国際競争力の維持及び向上、地球温暖化の防止等の地球環境の保全を目的とする海外における事業の促進、並びに国際金融秩序の混乱の防止又はその被害への対処に係るもののうち、海外における社会資本の整備に関する事業、資源開発に関する事業及び新技術・ビジネスモデルを活用した事業への支援並びにスタートアップ企業への出資・社債取得を実施。

2. 当該事業に関する政策コスト分析の試算値

① 政策コスト

（単位：億円）

区分	6年度	7年度	増減	主な増減要因
1.国の支出（補助金等）	-	-	-	
2.国の収入（国庫納付等） ※	△406	△524	△119	・前年度分析時に比して利鞘が増加したこと等による、当期純利益の増加（△119億円）。
3.出資金等の機会費用分	504	684	+180	・前年度分析時に比して前提金利が上昇したことによる、機会費用の増加（+180億円）。
1～3 合計＝政策コスト（A）	98	160	+61	
分析期間（年）	20年	20年	-	

投入時点別政策コスト内訳

（単位：億円）

(A) 7年度政策コスト【再掲】	160
① 分析期首までに投入された出資金等の機会費用分	1,053
② 分析期間中に新たに見込まれる政策コスト	△893
国の支出（補助金等）	-
国の収入（国庫納付等） ※	△524
剰余金等の機会費用	△369
出資金等の機会費用	-

発生要因別政策コスト内訳

（単位：億円）

(A) 7年度政策コスト【再掲】	160
① 繰上償還	54
② 貸倒	241
③ その他（利ざや等）	△136

② 経年比較分析（対前年度実質増減の算出）

（単位：億円）

実質増減	主な増減要因
+17	・5年度実績確定及び6年度見込改定に伴う事業規模縮小により、当期純利益が減少（+158億円） ・7年度新規融資分の利差により、当期純利益が増加（△129億円） ・保証料減少により、当期純利益が減少（+65億円）

③ 感応度分析（前提条件を変化させた場合）

（単位：億円）

(A) 7年度政策コスト【再掲】	前提金利+1% ケース	増減額	増減理由
160	206	+46	・前提金利が1%上昇すると、資金運用益が増加し、国庫納付額が増加（△215億円）する一方で、出資金等の機会費用が増加（+262億円）するため。
(A) 7年度政策コスト【再掲】	貸倒償却額+1% ケース	増減額	増減理由
160	162	+2	・貸倒償却額が1%増加とすると、当期純利益の減少により国庫納付額が減少するため。

（注） 各欄は単位未満四捨五入の端数処理により、合計において合致しない場合がある。

※ 国の収入（国庫納付等）は、収入がある場合マイナス計上する。 例：△100億円…100億円の国庫納付等を表す。

3. 分析における試算の概要及び将来の事業見通し等の考え方

〔試算の概要〕

- ① 株式会社国際協力銀行 特別業務勘定を対象としている。
- ② 既存の出融資残高400億円(令和5年度末時点)に加え、令和6年度の事業計画1,600億円及び令和7年度の事業計画1,100億円に基づく出融資を全て実行した場合について試算している。
- ③ 分析期間は既存の貸付金に加え、令和6年度及び令和7年度の事業計画に基づく貸付金が、全て回収されるまでの20年間について試算。

〔将来の事業見通しの考え方〕

- ① 利息収入については、既存の貸付金の約定条件、並びに令和6年度及び7年度の事業計画に基づき算出している。
- ② 繰上償還については、過去の国際協力銀行の実績に基づいて推計した繰上償還率を試算前提としている。また、繰上償還プレミアムについては、一部の案件で繰上償還対象元本の一定割合を徴求するケースがあるが、分析上はその収入を見込んでいない。
- ③ 貸倒れについては、ソブリン債権について、パリクラブ等公的機関の特殊性を可能な限り反映させるよう内部的なカントリーレーティングに基づいて推計。一方、非ソブリン債権について、民間金融機関に広く利用されている外部の統計データを援用して貸倒償却を算出している。(分析期間中の総償却額は252億円。ただし、本推計額は、あくまで潜在的なものであり、必ずしも将来顕在化するものではない。)合計の貸倒償却率は下表のとおり。
- ④ 事務費については、令和7年度分を新規融資に係る事務費と既往案件管理に係る事務費に区分し、令和8年度以降、後者について貸付金残高推移に応じて減少させることとしている。
- ⑤ 国庫納付については、「株式会社国際協力銀行法」第31条第1項及び「株式会社国際協力銀行法施行令」第6条の規定により、利益剰余金の額の50/100に相当する額を準備金として資本金の額に相当する額まで積み立て、なお残余がある場合にその残余の額を計上している。

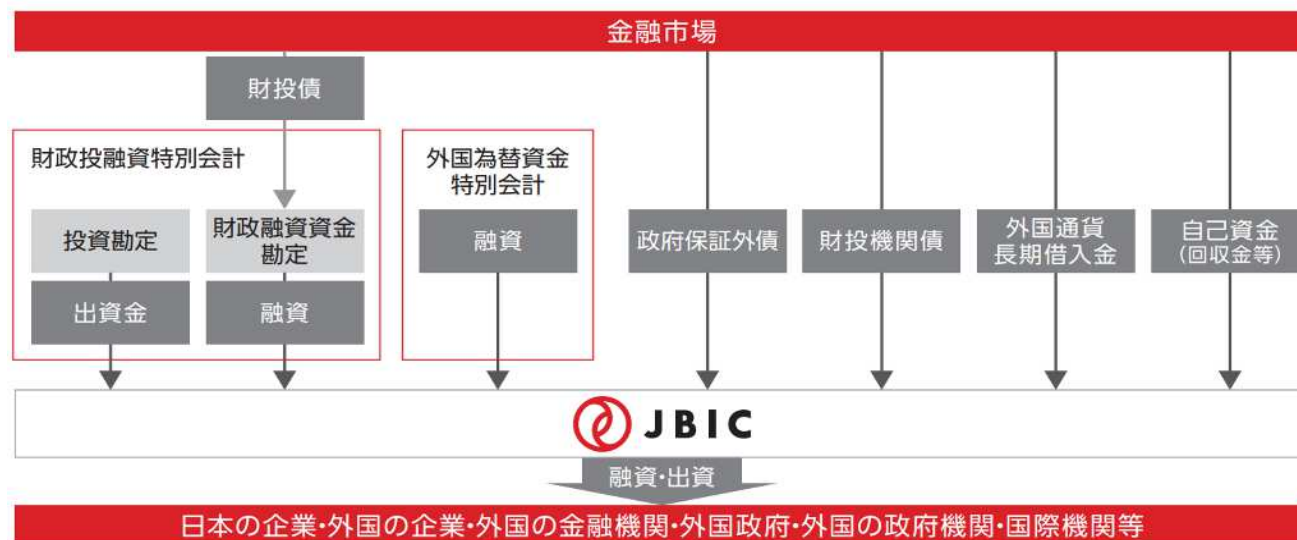
	(実績)					(見込み)	(計画)	(試算前提)
年 度	元	2	3	4	5	6	7	8～26
繰上償還率	-	-	-	-	-	-	-	各年度 1.95% (注1)
貸倒償却率	-	-	-	-	-	-	-	累計 11.24%(注2)

(注1) 翌年度以降の回収予定総額に対する比率

(注2) 令和8年度期首貸付金残高に対する分析期間中の貸倒推計総額の比率

4. 事業スキーム(図示)

JBICの資金調達構造



(参考)当該事業の成果、社会・経済的便益など

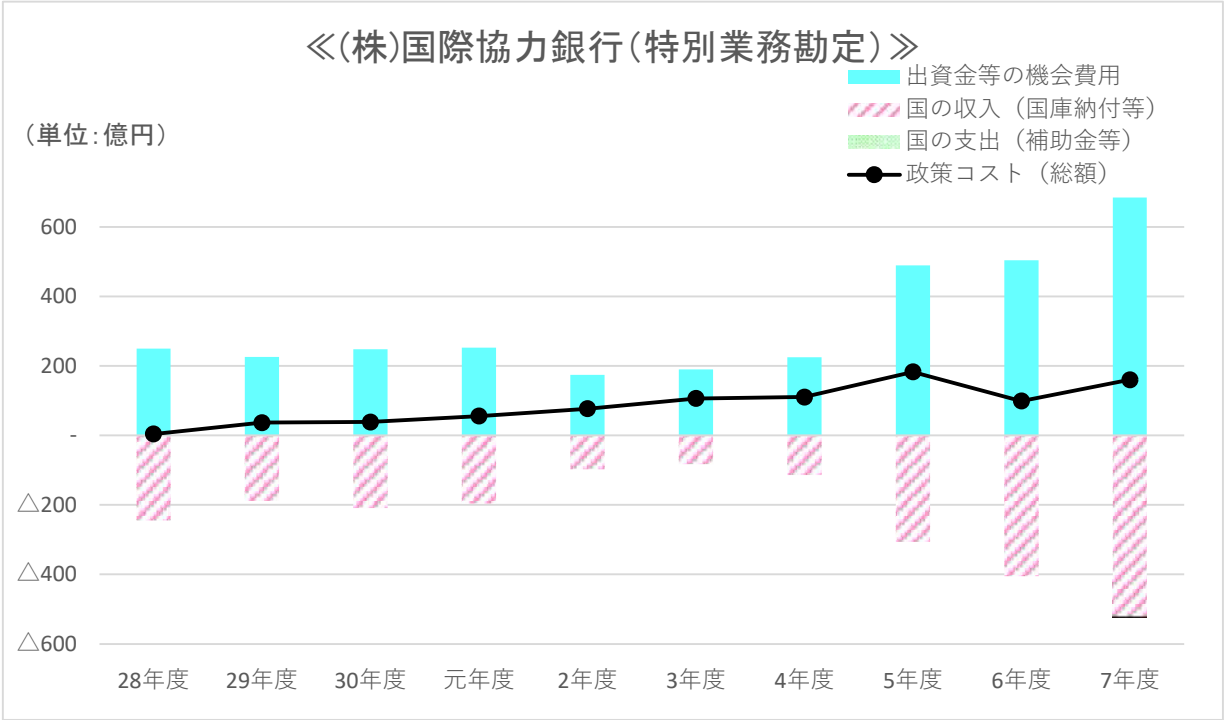
- ① 令和5年度末における出融資残高(件数)
400億円(うち融資235億円(3件)、出資165億円(3件))
(注)この勘定は、平成28年10月1日に設置されたものである。

- ② 主たる政策目的及び社会・経済的便益

海外における社会資本の整備に関する事業に係る我が国の民間企業等の海外展開を支援するために必要な金融を行い、もって我が国及び国際経済の健全な発展に寄与。

政策コスト分析結果の概要

【政策コストの推移】



(注) 各年度の政策コストについて、推計に適用される金利等の前提条件は異なる。

(単位: 億円)

年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
政策コスト(総額)	4	37	38	55	76	106	110	182	98	160
国の支出(補助金等)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国の収入(国庫納付等)	△245	△189	△209	△197	△98	△83	△115	△307	△406	△524
出資金等の機会費用	249	226	248	252	174	189	225	489	504	684

【政策コストの推移の解説】

・(株)国際協力銀行(特別業務勘定)の政策コスト分析は、分析期間を通じて基本的に国庫納付を計上しており、国からの補助金等の追加的財政支出を必要としない。しかしながら、出資金等の機会費用を上回る利益水準にないため、政策コストが発生。

【政策コスト分析結果(令和7年度)に対する財投機関の自己評価】

- ・(株)国際協力銀行(特別業務勘定)の令和7年度の政策コスト分析結果は、昨年度に比べ全機関共通の前提として用いられる割引率が分析期間を通じて増加となったこと等により、コスト水準が増加した。
- ・感応度分析(前提金利+1%ケース)では、分析期間を通じた前提金利の上昇による出資金等の機会費用の増加の影響が同金利変化による国庫納付の増加分を上回り、基本ケースと比べコストが約46億円増加した。
- ・感応度分析(貸倒償却額+1%ケース)では、国庫納付の減少の影響により、基本ケースと比べコストが約2億円増加した。
- ・令和7年度に承諾する融資対象事業(予算上の事業規模900億円)から発生する投資需要効果は十分大きくなることが見込まれ、(株)国際協力銀行(特別業務勘定)に係る政策コストは日本経済への波及効果に鑑み必要不可欠なコストである。
- ・株式会社国際協力銀行(特別業務勘定)の政策コスト分析においては、分析期間を通じて基本的に国庫納付を計上しており、追加的財政支出を必要としない等、財務の健全性は確保されていると評価する。

(参考)貸借対照表、損益計算書

貸借対照表

(単位:百万円)

科目	5年度末実績	6年度末見込	7年度末計画	科目	5年度末実績	6年度末見込	7年度末計画
(資産の部)				(負債及び純資産の部)			
現金預け金				借入金			
預け金	294,685	12,202	16,726	借入金	4,200	24,200	40,000
買現先勘定	-	167,131	84,299	その他負債	2,360	3,855	3,238
有価証券				未払費用	6	378	506
その他の証券	16,550	40,755	60,755	金融派生商品	2,313	3,434	2,689
貸出金				その他の負債	42	43	43
証書貸付	23,492	143,931	224,537	賞与引当金	10	11	12
その他資産	2,447	6,633	9,115	役員賞与引当金	0	0	0
前払費用	18	18	18	退職給付引当金	40	40	40
未収収益	55	3,749	6,641	役員退職慰労引当金	1	0	0
金融派生商品	-	493	82	支払承諾	-	20,800	27,900
金融商品等差入担保金	2,370	2,370	2,370	(負債合計)	6,611	48,906	71,190
その他の資産	4	4	4	資本金	328,300	333,300	333,300
支払承諾見返	-	20,800	27,900	利益剰余金	700	1,608	2,123
貸倒引当金	△ 138	△ 6,141	△ 15,487	利益準備金	497	598	1,103
				その他利益剰余金			
				繰越利益剰余金	204	1,010	1,020
				株主資本合計	329,000	334,908	335,423
				その他有価証券評価差額金	1,004	1,017	1,017
				繰延ヘッジ損益	421	479	213
				評価・換算差額等合計	1,424	1,496	1,230
				(純資産合計)	330,425	336,404	336,653
資 産 合 計	337,036	385,310	407,844	負 債 ・ 純 資 産 合 計	337,036	385,310	407,844

(注)四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。

損益計算書

(単位:百万円)

科目	5年度実績	6年度見込	7年度計画
経常収益	1,796	10,344	18,720
資金運用収益	1,649	9,108	17,186
貸出金利息	1,648	8,791	16,949
預け金利息	0	316	236
その他の受入利息	0	2	-
役務取引等収益	-	1,194	1,533
その他の役務収益	-	1,194	1,533
その他業務収益	99	7	-
外国為替売買益	99	7	-
その他経常収益	48	35	1
貸倒引当金戻入益	45	-	-
その他の経常収益	3	35	1
経常費用	1,593	9,334	17,700
資金調達費用	895	2,542	7,490
借入金利息	0	375	1,740
金利スワップ支払利息	894	2,166	5,749
その他の支払利息	1	0	1
役務取引等費用	278	269	241
その他の役務費用	278	269	241
その他業務費用	-	-	-
外国為替売買損	-	-	-
営業経費	419	520	623
その他経常費用	0	6,003	9,346
貸倒引当金繰入額	-	6,003	9,346
経常利益	204	1,010	1,020
当期純利益	204	1,010	1,020

(注)四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。